

[平成23年第1回定例会]

宗 像 市 議 会 代 表 質 問

日程	発言順	会派名	代表質問者 (関連質問者)	発言の項目
3/1 (火)	1	宗政会 P2	三浦貞雄 (花田利和)	1 産業の振興と地域の活性化について
				2 行財政改革について
				3 さつき松原の保全と整備について
	2	新政クラブ P3	吉田益美	1 施政方針について
				2 教育施政方針について
	3	市民連合 P6	西山隆	1 市政運営方針について
				2 教育施政方針について
	4	日本共産党 P8	末吉孝	1 安心できる生活環境の創出について
				2 産業の振興と地域活性化について
				3 環境・エコ対策の推進について
				4 教育・子育て環境の充実について
				5 歴史・文化の継承と創造について

代表質問は通告制です。

発言制限時間は、「15分＋(会派の構成人数×5分)」で算出します。ただし、最高40分です。

発言制限時間には、答弁の時間は含まれません。【質問会派数：4会派、質問項目：12項目】

発言順 1	宗政会 代表質問者 三浦 貞雄（花田 利和） 発言制限時間 40 分
<p>1 産業の振興と地域の活性化について 【答弁を求める者】 市長</p> <p>施政方針を見ると、安全・安心なまちづくりのために、いろいろな施策が計画されている。もちろん、これらも必要だが、今、特に求められていることは、企業誘致による雇用の拡大であり、働く職場の確保である。</p> <p>また、赤間駅前の早期開発も重要である。生産人口の増大のためにも、高層マンションの建設、高層アパートの建設が進むように、建設費の利子補給や税制措置を検討する必要があるのではないかと。</p> <p>これらについて市長の考えを伺う。</p> <p>2 行財政改革について 【答弁を求める者】 市長</p> <p>自主財源の少ない宗像市では、行財政改革をもっともっと進めるべきではないかと考えるが市長の考えを伺う。</p> <p>3 さつき松原の保全と整備について 【答弁を求める者】 市長</p> <p>さつき松原は、江戸初期より黒田長政の命により松が植えられはじめ、長い年月をかけて松原が形成され、昭和62年には（社）日本の松の緑を守る会による日本の白砂青松100選に選定されるほど市内外に誇る松原になっている。</p> <p>しかしながら、近年、松くい虫の影響で松枯れの被害が進んでいる。そのため、九州森林管理局福岡森林管理署と市が連携し、ヘリコプターによる防除を実施しているが、特に、さつき松原の松枯れ被害は深刻化し、平成19年度以降、すでに1万本以上の貴重な松が枯れていると聞いている。</p> <p>現在、松原を守る地域の活動としては、平成7年度から玄海さつき松原保存会を中心に地元の子どもたちと一緒に植樹を行ったり、平成22年度から地元や企業また市職員などのボランティアがそれぞれの受け持ちの区域を定め、草刈りや清掃活動等の維持管理に取り組むアダプト制度が実施されはじめ、非常に評価できる取り組みと考えている。今後とも市民や地域と協働でさつき松原の保全に積極的に取り組んでもらいたい。</p> <p>福岡森林管理署においては、平成18年度から21年度にかけて、枯れた松の伐採及び運び出しのほか遊歩道、防護柵、東屋等の整備が行われたが、まだまだ不十分なところもある。さらに、地域住民の中では、平成18年度からヘリコプター防除が年2回から1回に変更されたことで、松枯れ被害が大きくなったのではないかと意見がある。松枯れの拡大の原因解明はどこまで進んでいるのかと、今後の対応について伺う。</p> <p>また、さつき松原は市民の憩いの場でもある。今後の松原内の整備計画はどのようになっているのかについて伺う。</p>	

1 施政方針について 【答弁を求める者】市長、副市長、教育長、関係部長

(1) 市政運営に対する基本姿勢について

①市政運営の5つの柱の一つ「安心できる生活環境の創出」では、市民生活の安全・安心はまちづくりの基本とある。今年度は緊急情報の伝達システムが本格的に運用されるが、地域にとって具体的に現在とどう変わるのか伺う。

また、耐震化が進んでいない木造住宅の耐震診断や耐震改修に対する補助制度をスタートするとあるが具体的にどのような内容か。

②本市においても高齢化は避けられないことであり、高齢化率は22%で、40%を超える自治区域は14区にも増加している。自動車免許証返上の高齢者など市民の移動手段の確保のため、現在運行されている「ふれあいバス」の改善が求められていた。市は11回にわたり交通体系審議会を開催し、昨年12月に答申が出され、本年10月から新しい交通体系をスタートするとあるが具体的な内容を伺う。

(2) 産業の振興と地域活性化について

①地域経済においては中小企業にとっては厳しい状況が続いているが、「道の駅むなかた」は順調に運営され明るいニュースといえる。4月29日にオープンする「うみんぐ大島」も盛況を望むところであるが、大島からの帰りには「道の駅むなかた」へと結ぶ方策を考える必要があるのではないか。また、地域資源をつないで地域全体の魅力を高め、産業5団体などと目標を共有して取り組みを推進するとあるが、具体的にどのようなことか。

②景気の低迷は中小企業はもとより、農業、漁業にとっても大変厳しい状況が続いている。農業の振興については、福津市、JAむなかたと合同で昨年9月に「むなかた地域農業活性化機構」を立ち上げ、職員も配置し農業振興に取り組んでいる。一方、漁業者は魚価の低迷と連日のしけによる収入減のため、担い手である若者に影響が及ぶことを心配している。獲る漁業から加工商品の開発、販路拡大事業の推進、いわゆる獲る、造る、売るまでの6次産業といえる多角的な水産振興策に取り組むとあるが具体的な内容を伺う。

(3) 教育・子育て環境の充実

①本年1月から、中学1年生から高校1年生の女子生徒に対し子宮頸がんワクチン、5歳未満の乳幼児に対しヒブワクチンと小児用肺炎球菌ワクチン、妊婦にHTLV-1抗体検査の助成を開始したが、他の自治体に先がけての助成で多くの市民から喜ばれている。

乳幼児医療費の助成について現在では小学2年生までが対象であるが、平成23年度から対象学年を6年生まで引き上げるとのこと。実施のスケジュールについて伺う。

②発達障がい児対策で総合相談窓口の更なる充実を図るため、発達相談員の増員を図るとあるが何人増やすのか。また、相談窓口もさることながら、小学校にも相談員の配置が必要ではないか。本市は乳幼児から就学前までの障がいについてのケアは、幼児期の早期発見が第1ということでは理解しているが、小学校に就学後の体制が充実していないのではないかと考える。古賀市には小学校にも相談員の配置があり大変市民から喜ばれていて安心して学校にやれるとのこと。本市の現状はどうか。

③平成23年度から、今までの教育部の子ども課を廃止して新たに子ども部を設置し、子どもに関する施策を一体的に取り組むことになった。現在は窓口が一本化していないため、子どもに関する用件では複数の課の窓口に出向かなければならなかったが、今回の改正で子ども課と健康づくり課の母子保健事業や予防接種事業、福祉課の児童母子系の事業などが子ども部の所管となり、市民の利便性が高まると考えている。しかし、乳幼児医療に関する事業は、健康福祉部の国保医療課に残るようになっている。せっかく組織を改編したのだから、乳幼児医療に関することも一本化すべきと考えるがいかがか。

また、幼児教育と学校教育は一体的なものでなければならないと考えるが教育部との連携はどのようになっているのか見解を伺う。

④厚生労働省は2011年度の子ども手当から天引きできる項目について、給食費と保育料のほか、修学旅行費や教材費などを加える方針を明らかにした。2011年度の子ども手当法案には、市町村の判断で天引きできるということである。年度初めに保護者の同意が必要であるが、本市も天引きすべきと考えるがいかがか見解を伺う。

(4) 市民参画・協働の推進、コミュニティについて

前年度から取り組んでいるコミュニティ施策の検証について、地域の人材確保の育成やまちづくり交付金のあり方などについて検討を進めるとある。今年度は検証結果を具体化し、今後のコミュニティ活動につなげるとあるが、課題・問題点はどのようなものがあるのか伺う。

(5) 行財政改革の推進

①今まで「人づくりまちづくり研究所」で取り組んできたブランド化について具体化されたものはどんなものがあるのか。また、今年度は「都市ブランド推進プログラム」を策定し、まちのイメージアップを図るとあるが詳細を伺う。

②財政の改革では、今年度より自動販売機設置の公募制を導入されることについては収入増が見込まれ評価したい。景気低迷や団塊世代の定年等で市民税等の減額が予想される近年、本市の自主財源は40%を少し上回る程度である。それゆえに、いかにして「入るを図って出を制す」が問われるところである。

歳入の一つに延滞金の収入がある。本市の延滞金の収入は年間約3千万円と聞き及んでいるが、保育料には延滞金が加算されていない。各種の税のほか分担金、使用料、加入金、手数料及び過料その他の市税外収入金は、地方自治法に基づき延滞金等が加算できるものがある。本市は、延滞金が加算できるものとできないものが整理されていないように見受けられるが、見解を伺う。

③今年1月15日に市行政改革推進委員など有識者12人と市民判定人30人が2班に分かれて「事業仕分け」が実施された。仕分け対象になった事業は、災害対策事業や協働のまちづくり推進事業など16事業である。今回は試行ということであるが、結果をどのように評価されているのか、また、今後についても伺う。

④高齢者の生きがいくつりと子どもの健全育成を目的とした幼老共生事業とはどのようなものか。

(6) 特徴的な取り組み

旧宗像市と旧玄海町との合併特例債事業であるJR赤間駅北口整備が期限内に終了した。今

年度からは宗像市と旧大島村との合併特例債事業である J R 東郷駅北口駅前広場の整備事業（合併特例債事業の期限は平成 2 6 年度）がスタートする。市は平成 2 1 年 8 月に地元東郷地区住民に市案を提案し、協議を重ねてきたと聞いているが、地区住民が示した地元案と折り合いがつかないまま、市案のほうが望ましいとの整備計画検討委員会の結論で、市案の方向で進んでいる。しかし、委員会は市案をベースに東郷地区コミュニティと市が更に協議を重ね、より良い案にしていくことが望まれるとつけ加えているが、どこで折り合いを付けていくのか市長の見解を伺う。

2 教育施政方針について 【答弁を求める者】市長、副市長、教育長、関係部長

6 0 年ぶりに改正された教育基本法を受けて、学習指導要領も改訂された。今までのゆとり教育、特色ある教育として教育内容の厳選や削減、総合的な学習等実施してきたが、読解力や科学的応用力、数学的応用力等が諸外国（2 0 0 6 年 5 7 カ国）に比べ、前回よりどれも順位を下げている事は、日本の学力が低下している現状があるということである。今回の改訂では「生きる力」の育成を目指すと明確に示されており、小学校では今年 4 月から、中学校は 2 4 年度から実施されることになった。

- (1) 平成 2 1 年度から始まった学習指導要領の改訂に伴う移行措置で、小学校は平成 2 3 年 4 月、中学校は平成 2 4 年度から全面実施されるが、本市はどのように受け止め対応するのか。
- (2) 新学習指導要領では、小学 1 ・ 2 年生は週 2 時間、3 ～ 6 年生と中学生は週 1 時間、授業が増え、小学校のカリキュラムには外国語が加わるが、教職員の人員配置や適切な対応などを伺う。
- (3) 今年度より実施される新学習指導要領について保護者の認知度は 3 割に留まっていると聞くが、地域、保護者とはどのように連携するのか。また、周知などはどのようになされるのか。

1 市政運営方針について 【答弁を求める者】市長、副市長、関係部長

「市民の元気力で安心のまちづくり」「市民が誇りに感じられる快適都市づくり」「改革とチャレンジでまちの安定経営」の3つの基本政策を柱に据え、今年度の市政運営にまい進していくと決意されている。

(1) 市民参画・協働の推進について

- ①「市民力」と「現場主義」について、ボランティア団体などと職員が一体となって市民参画・協働を推進していくのか。
- ②コミュニティ活動のさらなる活性化に向けて、昨年度の施策検証結果を今年度どのように具体化するのか。
- ③各自治会への加入促進の進ちょく状況は。

(2) 行財政改革の推進について

- ①「人づくりまちづくり研究所」の役割と機能を強化し、「都市ブランド」の検討を進めているようだが、現状と課題は。
- ②「人材育成ビジョン」は経営基盤である職員の人材育成に必要と思うが、職員数が大きく減少している状況では、日々の業務に追われて困難ではないのか。
- ③外部評価（事業仕分け）は今後も推進していくのか。

(3) 安心できる生活環境の創出について

- ①耐震化が進んでいない住宅への補助制度とは。
- ②少子・高齢化の中で取り残されている市民への公共交通の確保は。

(4) 産業の振興と地域活性化について

- ①観光の振興について、「玄海地区観光推進協議会」との連携と今後の取り組みは。
- ②水産業の振興について、「獲る」から「造る・売る」へと変化していく時期に来ているが、今後の取り組みは。
- ③農業の振興について、政府が農業政策を大きく転換しようとしているが、市の将来的な考え方は。
- ④商業の振興については、地元商工会を中心にした活性化について、拠点を設けて対策をする時であるが、今後の取り組みは。

(5) 環境・エコ対策の推進について

- ①エコオフィスの積極的な推進の具体的施策は。
- ②「ホテルの里」リニューアル工事の内容は。

(6) 教育・子育て環境の充実について

- ①「子ども部」の設置で市民への行政サービスが向上するのか。
- ②「子どもの居場所づくり推進委託事業」はどこが中心になって推進していくのか。

(7) 歴史・文化の継承と創造について

- ①世界遺産登録活動について、課題と今後の考え方は。
- ②国際交流について、「金海市」との交流について、今後の考え方は。

(8) さらなる「まちの安定経営」について

- ① J R 東郷駅北口駅前広場の整備の進ちよく状況は。
- ② 「浄楽苑宗像斎場」の運営について、業務日数を増やせないか。

(9) 財政運営について

- ① 市独自の雇用対策が必要である。「財政調整基金」を取り崩して取り組むことはできないか。

2 教育施政方針について 【答弁を求める者】市長、教育長、関係部長

学校教育は、「生きる力」の育成を目指すものだと、大きく変わっていくことになった。「安心して子どもを育てることができるまち宗像」に向けて、教育行政を進めていくとしている。

(1) 確かな学力を育む学習指導の充実について

- ① 現在、市は学力テストを3回（全国、福岡県、市）行っているが、実施が必要なのか。
- ② 宗像市教育センターとはどのような業務を行い、いつから設置され、職員の配置は何人なのか。

(2) 健やかな体を育む教育活動の充実について

- ① 「新体力テスト」を全小・中学校で実施し客観的に評価するとしているが、実施の目的と方法は。

1 安心できる生活環境の創出について 【答弁を求める者】市長、副市長、教育長、関係部長

(1) 「新しい公共サービス」の提起の問題

「安全・安心の確保は、行政だけでできるものではありません。行政の取り組みだけでは限界があります。・・・市民一人ひとりが、自らの生命や健康などは自分で守るという意識を持つことが重要です」と述べているが、これは「お上」的な発想と認識の言葉。行政側が最初から「限界がある」と前置きして、市民に協力しなさいと言っても、市民には通じない。市長は「むすび」の中で、「原点に立ち戻り見つめなおす時」と言われているが、地方自治体の責務の原点は、「住民に奉仕すること」のはずである。最近の風潮として、「公務員バッシング」と言われる逆風が強くなっている時代に、市民の心の中に届くだろうか。

コミュニティとの関係でも、「市民協働」と行政が大きく叫んでも、必ず「自分たちは行政の下請けをするつもりはない」との反応が返ってくる。市民が「市民協働」に真から動き始めるのは、行政の一生懸命さ、必死さが伝わってこそと思う。市長はどう考えるか。

(2) 高齢者の生活支援に関して

「高齢化の進行に伴い、今後増えることが予想される高齢者世帯のさまざまな課題に対する支援策などの検討を進めます」と述べられているが、具体的にはどのようなことを検討するのか。

介護保険制度の改悪が予想される中で、高齢者が住みなれた地域で安心して暮らすことができるような施策として何を考えているのか。

(3) 地域での高齢者介護を念頭に置いた住宅政策の検討が必要ではないか。

(4) 民生委員の地域でのサポート体制を市独自で整備する考えはないか。

(5) 大井ダム周辺を「福祉の里」、「親水公園」として整備する計画はないか。とりわけダム周回道路の遊歩道整備を急ぐべきではないか。

(6) 公共施設の長寿命化対策において、市管理の道路及び橋梁の点検と整備計画は検討しているか。

2 産業の振興と地域活性化について 【答弁を求める者】市長、副市長、教育長、関係部長

(1) 観光を中心とした産業・地域の活性化をうたっているが、本市はまだまだ「通過型」「立ち寄り型」である。「滞在型」を目指す一つの方策として「玄海さつき温泉」の源泉供給が計画されていたが、その後どうなっているのか。

(2) 神湊周辺地域にリゾート型スポーツ施設（テニス、グランドゴルフなど）の整備が考えられないか。

(3) 歴史遺産や文化遺産を守り、継承していくことは大事なことだが、未来に向かって「芸術家・工芸家が住むまち」という、新たな街のイメージを創出するような支援策を考えられないか。

(4) 観光案内マップとして、むなかた「宗つく（そうつく）マップ」を作ってみてはどうか。

(5) 東郷駅北口駅前広場整備計画について、市案で行くと決められているようだが、地元の東郷地区コミュニティ運営協議会との関係はどうなっているのか。

3 環境・エコ対策の推進について 【答弁を求める者】市長、副市長、教育長、関係部長

- (1) 東部清掃工場の焼却残さ（スラグ）を、漁場再生のために活用できないか。
- (2) 街路灯や案内表示施設の電力源として、コンパクト風力発電装置や太陽光パネルの導入を考
えては。

4 教育・子育て環境の充実について 【答弁を求める者】市長、副市長、教育長、関係部長

- (1) 子どもの医療費無料化を小学校6年生まで拡大したことは大いに評価できる。子育て世代の
定住化を推進するうえからも、都市間競争で優位に立つことができる施策と思う。この際中学
校卒業まで拡大する考えはないか。
- (2) 地域の子ども会活動が衰退してきている。子育て世代で共働き世帯が増えてきたことも一因
と思うが、このままでは看過できない事態である。本市には福岡教育大学があり、将来教育者
をめざす学生の力を借りることを考えたかどうか。
- (3) 市の学童保育事業がテノ、コーポレーションに移行して1年になる。「宗像方式」の学童保
育を継続すると言っていたが、昨年秋の「学童まつり」に行ってみて、がく然とした。参加者
も規模も半分以下になっていたのだ。「親育ち」の場として役割を果たしてきた保護者会が音
をたてて崩れているように見える。この現状を市はどう見ているのか。またどのような指導を
してきたのか。

5 歴史・文化の継承と創造について 【答弁を求める者】市長、副市長、教育長、関係部長

3月で中央公民館は廃止されるが、市民の文化・学習活動における中央公民館施設のポテンシャルは依然として高いものがある。市民の文化芸術活動を促進するうえで、交通利便性の高い旧中央公民館用地に300席規模の市民ホールを整備すべきだと考えるがどうか。

【質問会派数：4会派、質問項目：12項目】